

台湾の主要経済指標の動向

2026年5月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆2026年第1四半期(速報値)の実質GDP成長率は、AI需要が予想を上回り、先端サーバー等の情報通信機器の輸出が増加したこと等から前年同期比+14.55%となった。2026年通年の実質GDP成長率は+9.64%、一人当たりGDPは4万5,610米ドルとなる見込み。
- ◆4月分の景気指標・対策信号は、先月と同じ39ポイントで5か月連続で「景気活況」圏を維持した。台湾経済は堅調な成長を維持している。

1) 国内総生産(GDP) 『2026年第1四半期(速報値)の実質GDP成長率は前年同期比+14.55%となった。2026年通年の実質GDP成長率は+9.64%、一人当たりGDPは4万5,610米ドルとなる見込み』

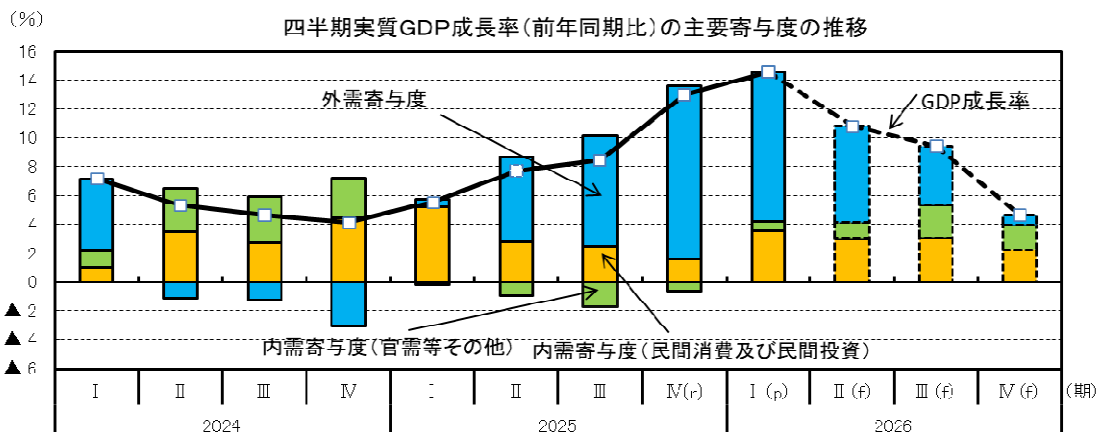
2026年第1四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+14.55%(2月時点の予測値+11.46%から+3.09%ptの上方修正となった。

外需面では、AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が予想を上回り、クラウドサービスプロバイダーによる高水準の資本支出の継続と先端サーバーの量産により、情報通信機器の輸出が増加したことから、輸出は前年同期比+35.76%(経済成長寄与度+24.36%pt)の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に伴う企業による積極的な原材料の調達と資本設備機器の購入等により同+26.34%(経済成長寄与度▲14.03%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+10.33%ptとなった。

内需面では、政府による現金給付の効果や株価の史上最高値の更新に伴う資産効果、祝日期間の販売促進活動の効果等により、民間消費は同+4.74%(経済成長寄与度+2.16%pt)となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移し、企業投資の勢いが継続したことから同+5.92%(経済成長寄与度+1.58%pt)となった。うち民間投資は同+5.79%(経済成長寄与度は+1.36%pt)となった。同内需全体の経済寄与度は+4.22%ptとなった。

2026年通年の実質GDP成長率は+9.64%、一人当たりGDPは4万5,610米ドルとなる見込み。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.76	7.71	8.42	12.95	14.55
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.07	1.85	0.75	0.94	4.22
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.64	0.07	0.35	1.43	2.16
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.33	2.74	2.16	0.16	1.36
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.90	▲0.96	▲1.76	▲0.65	0.70
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.69	5.86	7.67	12.01	10.33
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.22	22.68	20.03	24.91	24.36
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	16.28	6.73	28.71	6.94
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,515	9,498	10,193	11,135	10,781



(注)r: 修正値、f: 予測値、a: 概算値。

(出所) 行政院主計總處

2) 景気指標・対策信号 『先月と同じ39ポイントとなり、5か月連続景気活況圏を維持』

4月分の景気指標・対策信号は、先月と同じ39ポイントで5か月連続で「景気活況」圏を維持した。製造業景況指数はAI需要の堅調さや中東の地政学的リスクの緩和を背景に、企業の将来景気見通しが改善したため上昇した。台湾経済は堅調な成長を維持している。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界の大手クラウド企業が処理能力の向上に積極的に取り組んでいることに加え、AI需要が先端コンピューティング、ロボット、スマート端末への広がっており、輸出の成長を牽引。投資面では、国内大手半導体メーカーの設備投資が引き続き高水準で推移し、グローバル企業も台湾での事業を強化している。消費面では、株価上昇による資産効果等が消費拡大に寄与すると見込まれる。ただし、中東情勢がサプライチェーンや物価に及ぼすリスクや米国関税などの不確定要素等が台湾経済にもたらす影響に注意が必要」としている。

	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
景気指標・対策信号 (判断点数)	活況傾向 (34)	活況傾向 (35)	活況傾向 (37)	景気活況 (38)	景気活況 (39)	景気活況 (41)	景気活況 (39)	景気活況 (39)

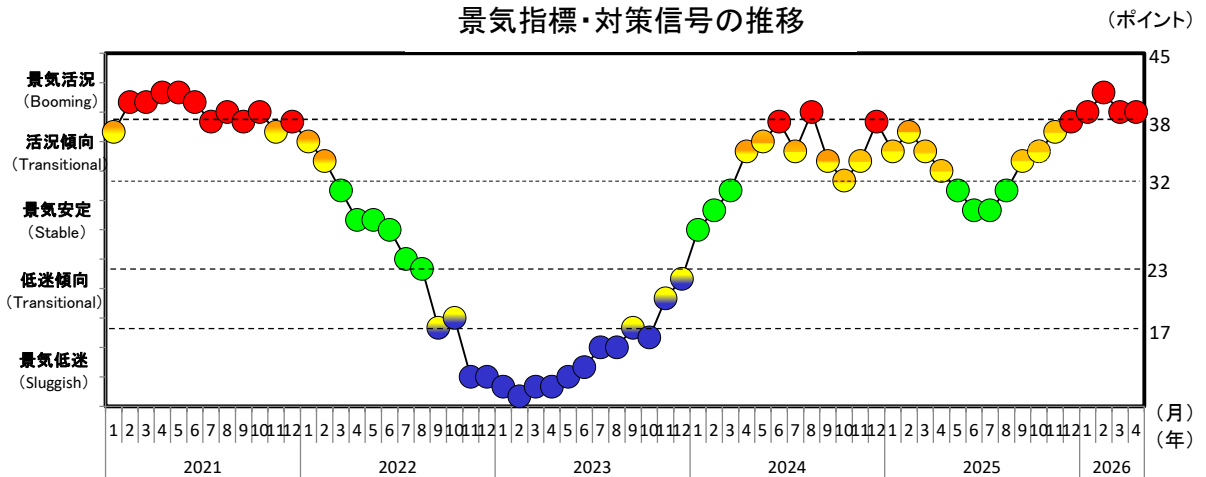
出所: 国家発展委員会

(注1)「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気トレンドを示す目安とされる。

(注2)修正値r。

https://index.ndc.gov.tw/n/zh_tw/data/wiki/#/qa/33

景気指標・対策信号の推移



3) 工業生産指数 『AI等に対する堅調な需要により製造業は+15.13%、従来型産業は一部減産』

4月の工業生産指数は前年同月比+14.16%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+15.13%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+11.47%となった。

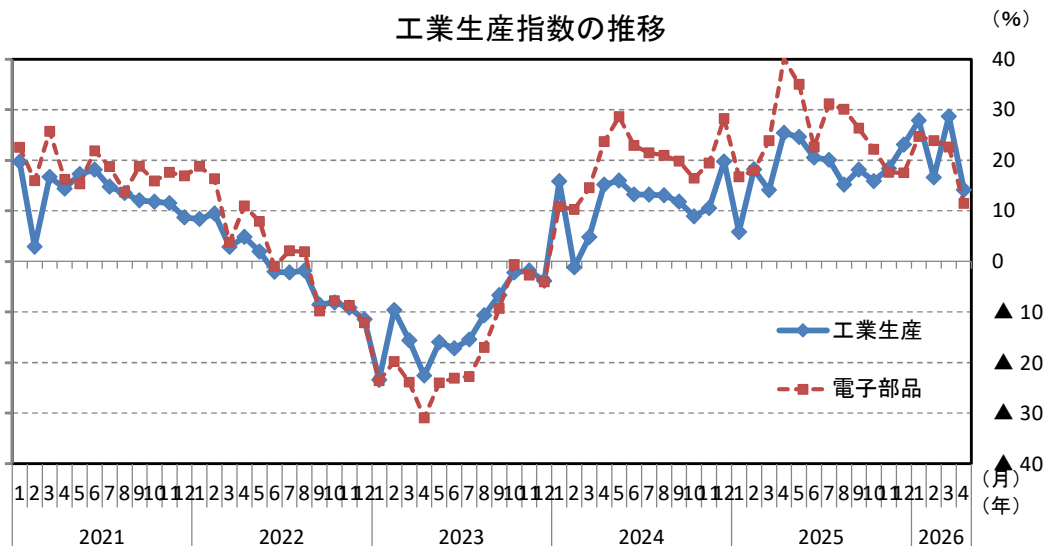
4月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であり、電子情報産業の生産活動が安定的に成長した(電子部品同+11.47%、PC製品等+同85.40%)。一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は市場競争の激化や需要の回復力不足を背景に減産が継続し、全体の増加幅を抑制した(化学材料業同▲10.01%、自動車及び部品同▲2.93%減)。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が世界経済の成長に引き続き影響を及ぼすが、世界的なクラウドサービスプロバイダーによる投資や各国のAIインフラ建設の加速が台湾の高性能半導体やサプライチェーンの生産能力拡大を支え、製造業生産指数は着実に上昇する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
全体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	27.88	16.63	26.12	14.16
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	29.70	18.34	28.03	15.13
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	24.71	23.90	22.66	11.47

出所: 經濟部統計処

工業生産指数の推移



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『4月の卸売業は、新興技術適用の普及や石油化学原材料価格の上昇等により、前年同期比+25.19%の増加』

4月の卸売業は、新興技術適用の普及や石油化学原材料価格の上昇により、機械器具卸業は前年同期比+44.3%増加、化学材料卸業は同+22.3%の増加となり、卸売業全体で同+25.2%、売上額は1兆5,430億円となった。

4月の小売業は、清明節や母親節等の祝日向け販売促進活動の効果等により同+5.16%の増加、売上額は4,048億円となった。

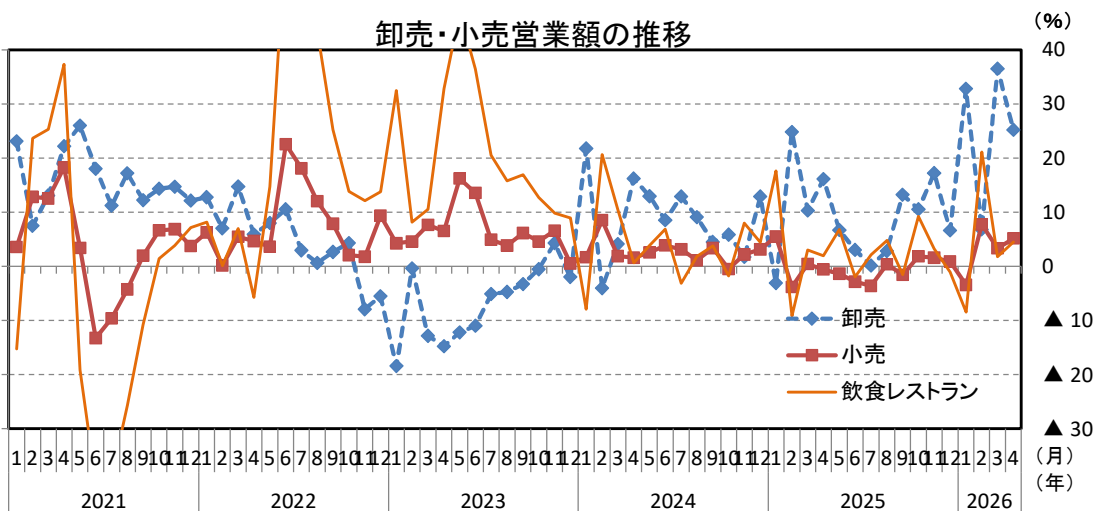
4月の飲食・レストラン業は、祝日の影響等により同+4.5%、売上額は852億円となった。

経済部は、5月の見通しについて、「AIインフラの建設需要の世界的な高まりやエンドユーザー向けのAI適用の急速な拡大等により、サーバー及び関連製品の出荷が引き続き増加し、卸売業はプラス成長の継続が見込まれる。小売業と飲食業は、母親節の贈り物や外食機会の増加に加え、気温上昇に伴い、飲料などの需要増により、成長の勢いは持続する見込み」と述べている。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	32.79	6.80	36.50	25.19
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	▲3.42	7.73	3.33	5.16
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	▲8.44	21.11	1.78	4.50

出所：経済部統計処

卸売・小売営業額の推移



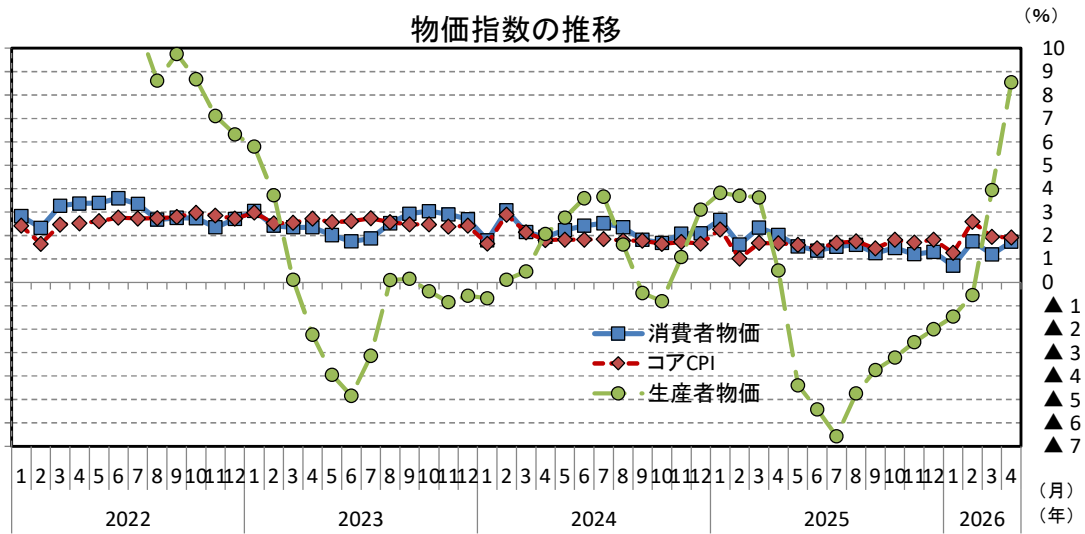
5) 物価動向

『生産者指数は石油及び石炭製品等の価格上昇に伴い、前年同期比+8.54%となった』

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.74%となった。個別項目では、ガス代同+7.53%、電気代同+5.78%、ガソリン代同+13.60%、運送費同+5.01%となった。
 また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同期比+1.91%となった。
 生産者物価指数は前年同期比+8.54%の増加となった。個別項目では、石油及び石炭製品が+58.87%、化学材料・製品及び薬品が同+19.12%、PC及び電子機器が同+13.69%となった。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	0.71	1.75	1.20	1.74
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.26	2.59	1.94	1.91
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.79	▲2.00	▲0.54	3.94	8.54

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

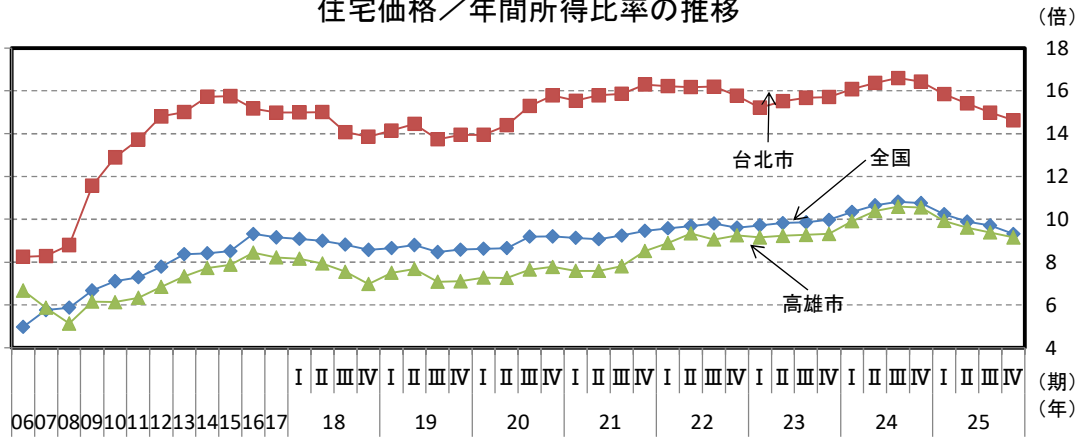
『住宅価格/年間所得比は減少傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
全国	117.50	127.51	136.20	150.98	149.03	148.65	145.46	145.52
台北市	109.44	113.08	117.54	125.37	124.72	124.77	124.42	125.32
高雄市	118.00	131.59	137.26	156.12	151.83	152.27	147.02	148.45

住宅価格/年間所得比率	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
全国	9.46	9.61	9.97	10.76	10.24	9.89	9.71	9.32
台北市	16.29	15.77	15.71	16.43	15.85	15.41	14.98	14.62
高雄市	8.52	9.25	9.31	10.55	9.92	9.61	9.39	9.16

出所: 内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『3月の実質経常賃金は44,190円で前年同月比+1.38%、24か月連続のプラス成長』

4月の失業率は、前月比▲0.04%pt減の3.30%、新規求人倍率は、1.52倍と先月から悪化。

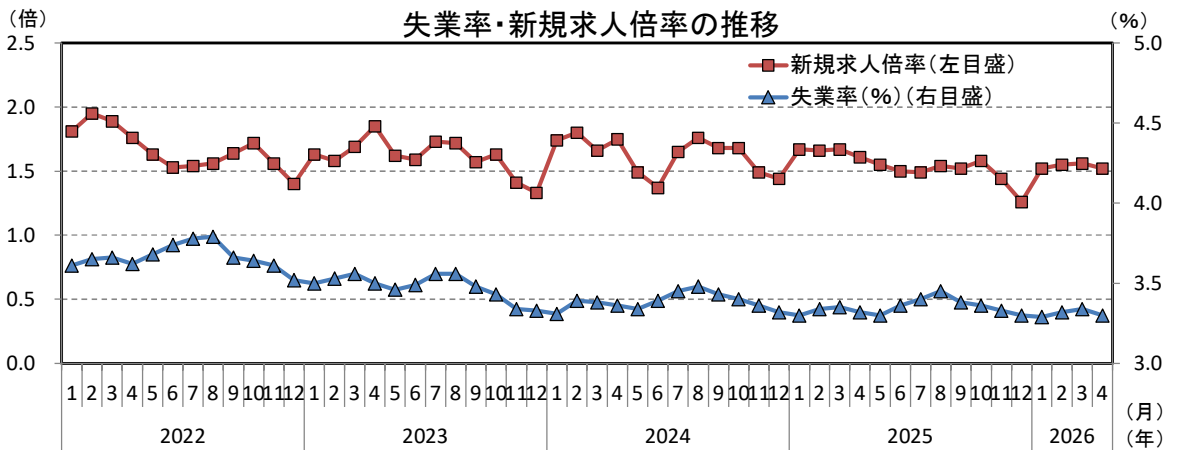
4月の雇用者数は、前月比▲0.05%の6,000人減、前年同期比では+0.23%の27,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.2万人となった。

3月の経常賃金は48,768円で前年同月比+2.60%となった。実質経常賃金は44,190円で前年同月比+1.38%となり、24か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.52	1.55	1.56	1.52
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.29	3.32	3.34	3.30
毎月経常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	2.97	2.52	2.6	-
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲0.24	▲0.25	0.58	1.40	2.24	0.75	1.38	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



2026年4月の企業新設は12,397件(前年同期比▲11.6%)、工場新設は1,819件(同+7.70%)。

8) 企業等の設立・倒産

2026年3月の企業倒産は8,482件(前年同期比+0.58%)、工場閉鎖は1,198件(同+4.54%)。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～4月
企業新設件数	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.7	▲11.6
工場新設件数	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	23.3	7.70
企業倒産件数	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	5.3	0.58
工場閉鎖件数	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲1.0	4.54

出所：經濟部

9) 輸出入

『2026年4月の貿易、輸出は前年同月比+39.0%、輸入は+29.2%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2026年1～4月の輸出は前年同期比+47.8%の2,663.5億ドル、輸入は+33.2%の1,960.5億ドルとなった。4月単月では、輸出は+39.0%の676.2億ドル、輸入は+29.2%の532.7億ドルとなり、いずれも過去2番目の高水準を記録した。

1～4月の輸出を国・地域別で見ると、米国+88.9%、中国大陸向け+19.9%、シンガポール+88.3%、香港+28.1%、日本+26.5%であった。輸出先のシェアでは、米国が33.1%を占め最大となり、中国・香港の23.7%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+90.1%でシェア45.0%となり、電子部品のシェア(33.6%)を上回り最大となっている。

1～4月の輸入を主要品目別に見ると、31.9%のシェアを占める電子部品は+53.1%、情報通信機器は+98.6%、機械は+26.9%となった。

財政部は輸出入の拡大要因について、輸出はAIや高性能演算、クラウドサービスの活況に伴う関連サプライチェーンの需要増によるものとし、輸入はAI産業の国際分業化、設備投資の拡大、およびエネルギー価格の高騰が背景にあると説明している。

今後の見通しについては、各国がAIインフラの設置を拡大し、AIの応用領域も加速的に展開する中、大手クラウドサービスプロバイダーは支出を積極的に増やしていると指摘した。これにより、台湾の半導体および情報通信サプライチェーンへの需要が増加していることに加え、台湾の先進プロセスやパッケージングも生産を拡大しており、これらが輸出を牽引すると見込んでいる。そのため、上半期は引き続き二桁台の成長を維持するだろうとした。一方で、米国の関税政策や地政学的動向といった外部情勢の変化には引き続き注視する必要がある、とした。

(単位:億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026年1-4月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	498.0	801.8	676.2	2,633.5
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	20.6%	61.8%	39.0%	47.8%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	69.0	99.9	90.6	351.9
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	▲0.7%	23.4%	17.3%	19.9%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	25.4	30.9	28.0	113.8
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	20.4%	20.9%	28.4%	26.5%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	370.3	589.1	532.7	1,960.5
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	6.8%	38.3%	29.2%	33.2%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	70.5	106.2	96.5	366.5
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	20.6%	38.2%	28.6%	35.2%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	42.3	68.8	53.2	208.8
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	▲8.0%	30.8%	15.9%	19.8%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	127.7	212.7	143.5	673.0
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	92.5%	206.8%	93.7%	116.9%

出所: 財政部統計処

② 2026年1-4月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2633.5	100.0%	47.8%	1,960.5	100.0%	33.2%	673.0	116.9%
米国	870.9	33.1%	88.9%	180.7	9.2%	20.7%	690.2	121.6%
中国	351.9	13.4%	19.9%	366.5	18.7%	35.2%	▲14.6	-
香港	271.6	10.3%	28.1%	5.8	0.3%	47.5%	265.8	27.7%
シンガポール	237.4	9.0%	88.3%	64.0	3.3%	59.7%	173.4	101.6%
マレーシア	130.0	4.9%	4.3%	76.8	3.9%	48.9%	53.2	▲27.2%
日本	113.8	4.3%	26.5%	208.8	10.6%	19.8%	▲95.0	12.7%
韓国	101.7	3.9%	37.9%	274.9	14.0%	59.7%	▲173.2	76.0%
ベトナム	77.8	3.0%	44.6%	83.9	4.3%	127.3%	▲6.2	-
タイ	57.1	2.2%	55.2%	26.3	1.3%	24.8%	30.8	96.1%
オーストラリア	37.5	1.4%	89.2%	42.0	2.1%	9.4%	▲4.4	▲76.1%
新南向政策対象18カ国(※)	625.0	23.7%	47.5%					

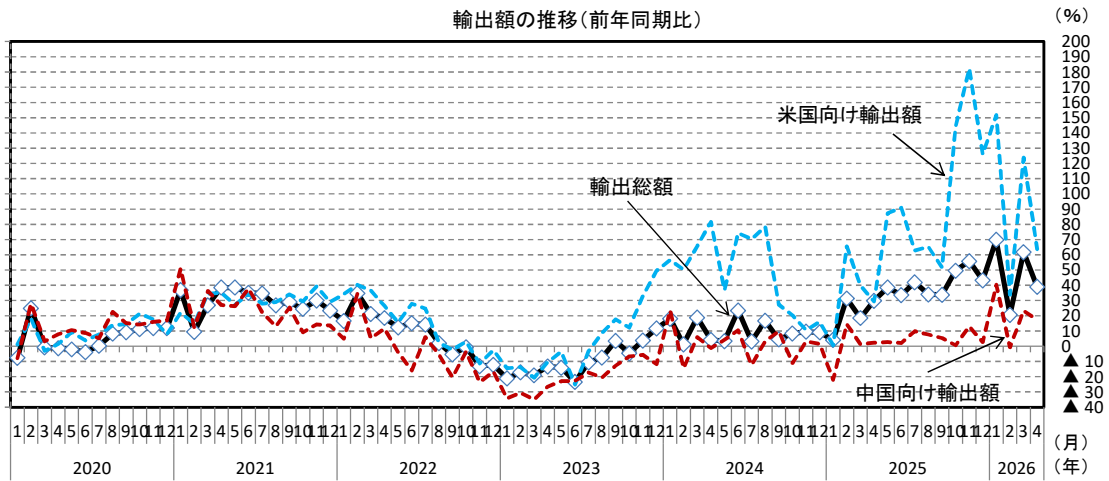
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026年1-4月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	36.1	31.5	33.7	33.6
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	24.6%	44.0%	38.9%	41.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	33.3	32.5	30.9	31.9
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	24.0%	63.4%	61.3%	53.1%

出所：財政部統計処



10) 対内外直接投資 『2026年1~4月の対内直接投資は前年比+149.6%、対外直接投資は+146.9%』

①総額

2026年1~4月の対内直接投資額は前年比+149.6%の73.1億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が52.7億ドルとシェア72.1%を占め最も多い。次いで英領中米が8.0億ドル(シェア11.0%)、米国が2.9億ドル(同3.9%)となった。主な要因は、米マイクロンのシンガポール法人が、台湾子会社の台湾美光記憶體に対し約43.3億ドルの増資を行ったものによる。

1~4月の対外直接投資は前年比+146.9%の343.5億ドルとなった。うち、英領中米が307.4億ドルと、大多数(シェア89.5%)を占めた。次いでシンガポール10.1億ドル(同2.9%)、ジャージー島4.1億ドル(同1.2%)、米国3.8億ドル(同1.1%)となった。この大幅増の要因は、台湾積体電路製造(TSMC)が、英領ヴァージン諸島法人のTSMC GLOBAL に対し、300億ドルの増資を行ったものによる。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026年1-4月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	2.3	50.2	12.2	73.1
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	▲59.6%	785.5%	111.5%	149.6%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	0.0	0.6	0.3	1.1
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	▲90.9%	286.7%	▲71.4%	▲30.7%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲56.1%	▲99.8%	415.5%	▲98.9%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	4.4	307.0	15.6	343.5
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	▲49.1%	174.5%	17.0%	146.9%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.0	0.7	0.1	1.1
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	▲18.0%	▲62.5%	▲97.7%	▲85.0%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	1.0	0.6	0.2	2.6
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	▲25.5%	▲52.5%	▲78.9%	▲39.2%

②2026年1-4月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	73.1	100.0%	149.6%
シンガポール	52.7	72.1%	9306.7%
英領中米	8.0	11.0%	30.0%
米国	2.9	3.9%	54.4%
デンマーク	2.2	3.0%	99.0%
イギリス	1.4	2.0%	▲50.9%
日本	1.1	1.6%	▲30.7%
韓国	1.1	1.6%	▲47.3%
香港	0.9	1.3%	139.9%
ルクセンブルグ	0.9	1.2%	▲87.7%
サモア	0.6	0.8%	184.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	343.5	100.0%	146.9%
英領中米	307.4	89.5%	201.2%
シンガポール	10.1	2.9%	1672.8%
ジャージー島	4.1	1.2%	-
米国	3.8	1.1%	▲62.9%
タイ	2.8	0.8%	▲12.8%
中国	2.6	0.8%	▲39.2%
ブラジル	2.3	0.7%	-
ベトナム	1.7	0.5%	5.7%
ドイツ	1.1	0.3%	158.9%
サモア	1.1	0.3%	3371.6%
新南向	15.9	4.6%	31.0%

『2026年第1四半期の国際収支は、経常収支が625.3億ドルの黒字、金融収支が648.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が46.6億ドルの減少となった』

11) 国際収支

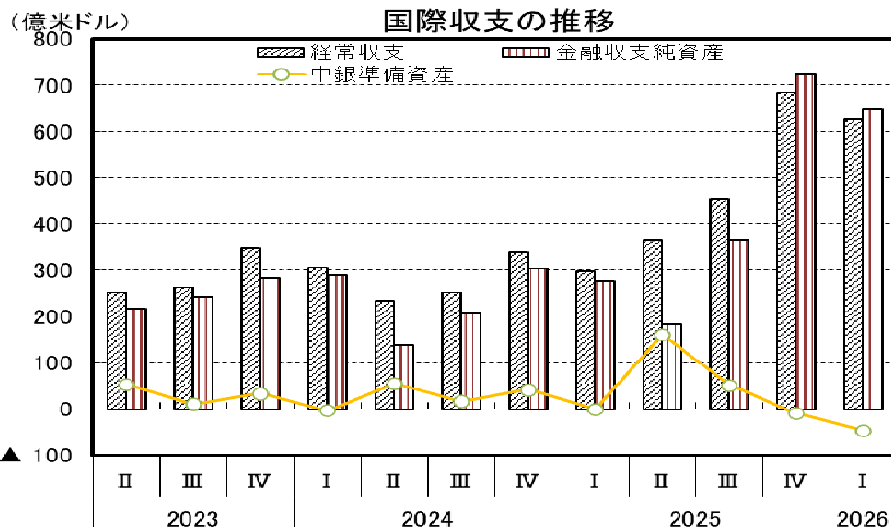
2026年第1四半期の国際収支は、経常収支が625.3億ドルの黒字、金融収支が648.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が46.6億ドルの減少となった。

経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比309.7億ドル増加の580.1億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により前年同期比3.5億ドル拡大し、34.2億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比23.6億ドル拡大の92.2億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比1.4億ドル拡大の12.7億ドルの赤字となった。

(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
経常収支	1,014.2	1,058.2	1,127.1	1,797.7	363.5	453.2	684.1	625.3
うち貿易収支	687.0	956.2	993.6	1,749.5	365.1	489.7	624.3	580.1
金融収支	937.2	854.1	934.0	1,547.9	183.7	364.3	723.5	648.6

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『4月末の外貨準備高は前月比+56.0億ドル増の6024.9億ドルとなった』

4月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比+56.0億米ドル増の6024.9億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

2025年第4四半期の為替介入額は68.48億ドルの純外貨売りとなった。

3月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆6,149億米ドル(先月比+3,556億米ドル)、外貨準備の約268%(先月比+57%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2026年1月末	2026年2月末	2026年3月末	2026年4月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	6,044.6	6,054.9	5,968.9	6,024.90

(億ドル)	-	-	-	-	2025Q3	2025年Q4	-	-
為替介入純額 (+は外貨買い、▲は外貨売り)	-	-	-	-	12.87	▲ 68.48	-	-

13) 為替・株式相場

『5月29日の株式指数は44,732.94ポイントとなり史上最高値を更新』

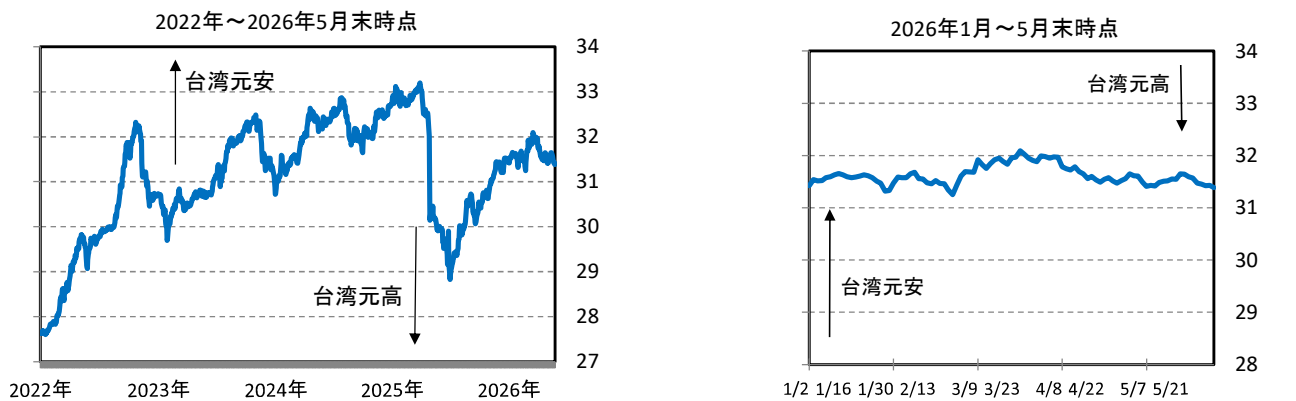
対米ドル・台湾元相場の5月末時点の終値は、1米ドル=31.29台湾元。

5月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は44,732.94ポイントで、前月末から+5,806.31ポイント(+14.9%)の上昇、史上最高値を更新。

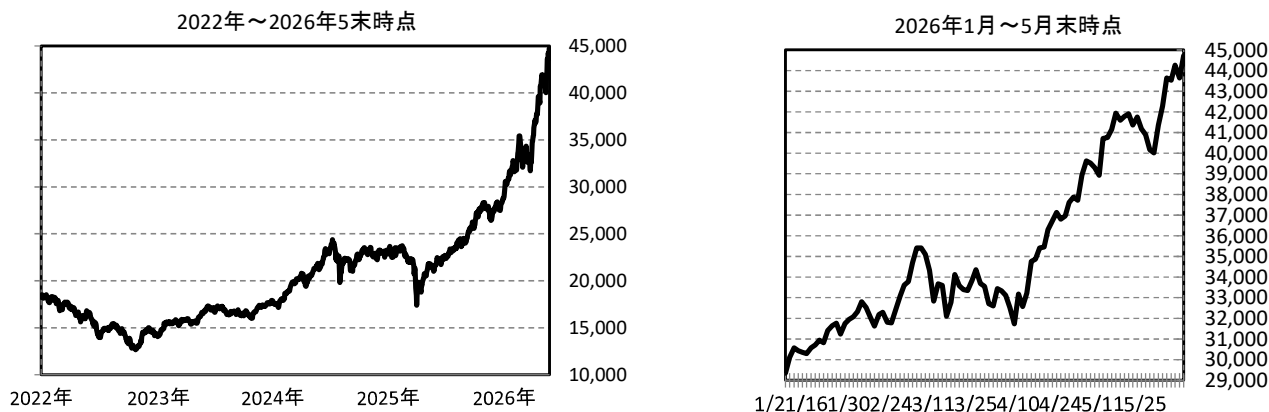
(単位:元、ポイント)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	31.16	32.03	31.58	31.29
1円(期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1982	0.1988	0.1954	0.1949
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	35,414.49	31,722.99	38,926.63	44,732.94

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『貸出と投資の増加によりM1B及びM2は上昇』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	5.59	7.12	7.83	8.25
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	5.16	5.38	5.79	6.45
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.815	0.819	0.823	0.823
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	-
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	-
うち外銀台湾支店	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.06	0.07	0.07
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.31	0.28	0.34	0.34

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年4月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比1.0増の75.9万人。目的別では、観光53.0万人、業務4.6万人、国別では、中国から前年同期比+4.6%の5.0万人、日本から前年同期比+12.3%の10.9万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+19.7%の64.4万人であった。日台間の交流人口は75.3万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	72.3	62.6	88.3	75.9
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	11.1%	▲10.5%	13.4%	1.0%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	4.7	5.8	4.7	5.0
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	▲23.8%	27.8%	▲3.0%	4.6%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	12.0	7.0	16.6	10.9
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	34.2%	▲41.6%	7.6%	12.3%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	69.5	69.4	65.3	64.4
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	17.0%	36.7%	24.9%	19.7%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,032,982	1,017,966	1,046,327	1,065,367
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	14,262	15,458	15,072	15,157
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	6,537	6,810	6,377	6,572

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。